



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)池田克義 (TEL) (03)3344-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	40,814	2.2	954	9.5	1,224	15.1	627	31.1
24年2月期	39,943	△0.5	871	△30.4	1,063	△27.7	478	△32.6

(注) 包括利益 25年2月期 1,794百万円(255.1%) 24年2月期 505百万円(△39.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
25年2月期	43	64	—	—	3.6%	3.5%	2.3%
24年2月期	33	28	—	—	2.9%	3.2%	2.2%

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 — 百万円 24年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
25年2月期	35,435		18,192		51.0%	1,257	77
24年2月期	33,845		16,801		49.4%	1,162	17

(参考) 自己資本 25年2月期 18,083百万円 24年2月期 16,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年2月期	2,183		△1,482		△985		3,488	
24年2月期	2,471		△4,251		973		3,773	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	403	84.1%	2.4%
25年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	402	64.2%	2.2%
26年2月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00		78.9%	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,200	△0.5	280	△39.0	380	△33.1	190	△39.3	13	22
通期	41,400	1.4	860	△9.9	1,040	△15.0	510	△18.7	35	47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年2月期	14,816,692株	24年2月期	14,816,692株
25年2月期	439,511株	24年2月期	439,108株
25年2月期	14,377,350株	24年2月期	14,382,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	36,075	2.0	590	△14.3	908	△0.5	464	18.6
24年2月期	35,357	△1.9	688	△27.6	913	△30.9	391	△43.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	32	28	—	—
24年2月期	27	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年2月期	30,769		16,877		54.9	1,173	89	
24年2月期	29,201		15,673		53.7	1,090	13	

(参考) 自己資本 25年2月期 16,877百万円 24年2月期 15,673百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,800	△0.8	110	△61.0	240	△41.9	130	△43.3	9	04
通期	36,500	1.2	500	△15.3	750	△17.5	370	△20.3	25	74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(関連情報)	24
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	24
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	24
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政危機に端を発した世界的な経済の減速による長期円高、株式市況の低迷など、前半は依然として先行きの見えない状況で推移しましたが、後半は昨年末の政権交代を機に為替動向や株式市況に変化が見られ、新政権の経済施策を足掛かりに、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。

当警備業界におきましては、高齢化が加速する社会の中で、シニア向けサービスへのニーズが益々高まってきております。また、防犯画像による犯人の特定や検挙に繋がる事件が数多く報道されたこともあり、画像監視が注目されるなど、従来よりも付加価値の高いサービスへのニーズが高まってきております。しかしながら、価格面については、依然として同業他社との競争が続く大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは今期から新中期経営計画「CSPパワフル50計画」をスタートし、筋肉質で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。3月には、ソフトバンクモバイル(株)とのアライアンスにより、同社の提供するみまもりホームセキュリティのオプションサービスとして「CSPみまもりアシスト」のサービスを開始、4月には「CSP画像センター」を立ち上げ画像関連サービスの拡販体制を構築しました。更に、11月には新たにシニア向け見守りサービス「見守りハピネス」の提供を開始するなど、当社の警備品質を活かしたコスト競争力のある新商品を投入しお客様満足度の更なる向上に尽力してまいりました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型案件の新規開始はなかったものの臨時警備が堅調だったこともあり、売上高は207億3千7百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、「CSPみまもりアシスト」や「見守りハピネス」などの新サービスを投入するなど、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力してまいりました。画像巡回サービスなどの画像関連サービスなどが堅調だったこともあり、売上高は129億6千1百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は27億1千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」及びインターホン販売が堅調に推移したこともあり、売上高は33億5千5百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は397億6千7百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は8億9百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は10億4千6百万円（前連結会計年度比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）1億4千3百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）2千6百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は408億1千4百万円（前連結会計年度比2.2%増）、利益面につきましては、営業利益は9億5千4百万円（同9.5%増）、経常利益は12億2千4百万円（同15.1%増）、当期純利益は6億2千7百万円（同31.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、長引く円高や株式市況の不調からの回復の兆しが見え、景気好転の気配が感じられるものの、実質的デフレ改善については未だ不透明であり、予断を許さない状況が続くと思われま

す。警備業界におきましては、時勢を背景に画像を活用した新サービスやシニア向けの商品・サービスに対するニーズが高く、価格面は引き続き厳しいものの潜在需要は十分にあると思われま

す。こうした厳しい情勢のもとで当社は、4年後の創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「CSP パワフル50計画」を着実に実行し、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を軸とした基本方針を柱に、コスト競争力のある筋肉質でパワフルな企業を目指します。

計画2年目となる今期は、前期に引き続き主力商品として、各種画像関連の技術を活用した新しい画像警備システムの拡販に注力します。鉄道に強い当社のノウハウを活かした様々な安全・安心システム、シニアサービスを拡張したマンション向け商品の拡販にも尽力します。また、4月よりソフトバンクモバイル(株)との協業により開始した「ケータイ de アシスト」をはじめ、他業種とのアライアンスにより競争力の強化を図ってまいります。

今後も、益々厳しい経済環境が続くと思われま

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千万円増加し、354億3千5百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。これは主に、未収警備料の増加1億3千6百万円、リース投資資産の増加2億5千2百万円、投資有価証券の増加17億7千4百万円、現金及び預金の減少4億8千7百万円、長期預金の減少3億1千6百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し、172億4千2百万円(同1.2%増)となりました。これは、長期借入金の減少3億2千1百万円、長期リース債務の増加1億3千2百万円、繰延税金負債の増加6億1千3百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千1百万円増加し、181億9千2百万円(同8.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千5百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで21億8千3百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで14億8千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億8千5百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円減少し、34億8千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少し21億8千3百万円(前連結会計年度比11.7%減)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益12億2千2百万円、減価償却による資金の内部留保14億1千2百万円、売上債権の増加1億1百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ27億6千9百万円減少し14億8千2百万円(同65.1%減)であり、その主な内容は、定期預金の減少3億1千4百万円、有形固定資産の取得による支出11億9千4百万円、無形固定資産の取得による支出6億5百万円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は9億8千5百万円(前連結会計年度は9億7千3百万円の増加)であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出3億2千1百万円、リース債務の返済による支出2億3千6百万円、配当金の支払4億2百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	53.5	54.1	52.7	49.4	51.0
時価ベースの自己資本比率	41.6	42.4	39.6	33.6	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	33.9	30.1	28.4	27.2

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたします。これにより、当期の年間配当は金28円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円（中間配当 金14円、期末配当 金14円）を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カード（1枚500円相当）を贈呈しております。

## (優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

## ① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,058社(警察庁公表「平成23年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)CSPほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

## イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

## ⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.9%）である東日本旅客鉄道(株)及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、87億4千万円となり、全売上高の21.4%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道(株)と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

すが、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業を取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。

常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。

機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務は子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。

運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。

工 事・機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

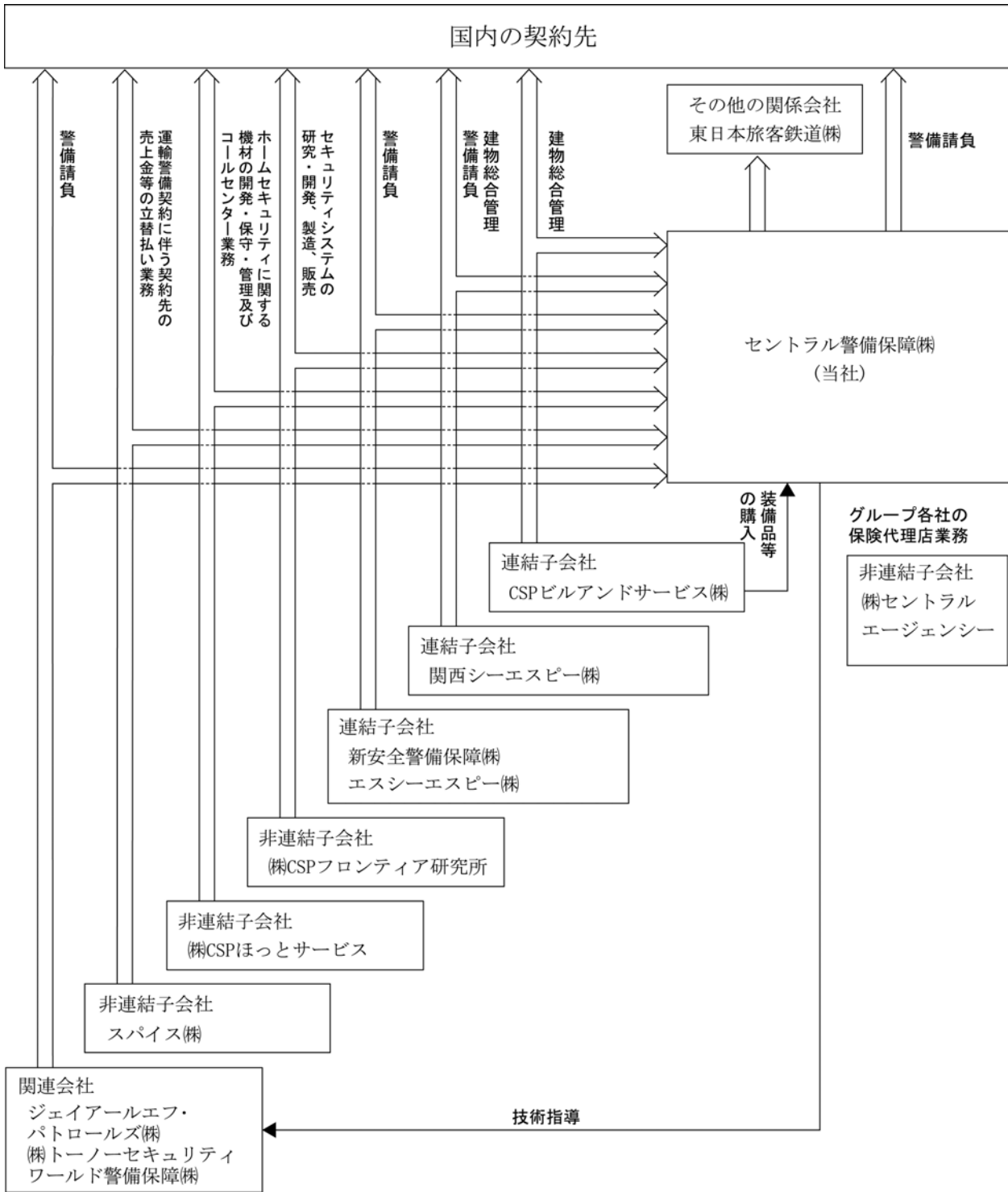
(2) ビル管理・不動産事業 …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸業であります。

建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。



事業の系統図は、次のとおりであります。（平成25年2月28日現在）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル50計画」は4年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前項3つの基本方針を軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ
  - ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
  - ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
  - ・グループ総合力の強化
- ② 社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ
  - ・多様な人材の育成
  - ・モチベーションの向上
  - ・勤務環境の整備
- ③ 株主のご期待に応え成長し続けるグループ
  - ・コンプライアンスの強化
  - ・効率的な経営体制の構築
  - ・新事業領域への挑戦

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147,814	7,660,273
受取手形及び売掛金	704,390	669,125
未収警備料	3,405,824	3,542,529
リース投資資産	570,569	823,244
貯蔵品	632,787	625,251
繰延税金資産	484,238	445,986
その他	1,433,016	1,459,435
貸倒引当金	△16,155	△13,559
流動資産合計	15,362,487	15,212,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,669,163	5,810,998
減価償却累計額	△2,257,651	△2,510,354
建物及び構築物(純額)	※2 3,411,511	※2, ※3 3,300,644
警報機器及び運搬具	10,911,335	11,343,902
減価償却累計額	△8,483,668	△8,897,539
警報機器及び運搬具(純額)	2,427,667	2,446,363
土地	※2 2,863,397	※2 2,955,980
建設仮勘定	120,145	11,714
その他	1,038,129	1,187,012
減価償却累計額	△772,702	△896,297
その他(純額)	265,426	290,715
有形固定資産合計	9,088,148	9,005,418
無形固定資産	1,106,018	1,473,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,575,608	※1 6,350,507
敷金及び保証金	977,795	949,873
長期預金	320,540	4,270
繰延税金資産	45,098	32,609
前払年金費用	2,144,640	2,185,173
その他	262,436	259,743
貸倒引当金	△37,229	△37,099
投資その他の資産合計	8,288,888	9,745,078
固定資産合計	18,483,055	20,223,507
資産合計	33,845,543	35,435,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,273,229	1,222,840
短期借入金	※2 1,156,415	※2 1,131,979
リース債務	169,023	248,152
未払費用	1,741,167	1,736,792
未払法人税等	339,742	368,693
前受警備料	293,381	275,495
預り金	4,961,713	4,879,713
賞与引当金	841,762	840,257
役員賞与引当金	43,250	43,600
その他	756,033	599,070
流動負債合計	11,575,718	11,346,594
固定負債		
長期借入金	※2 2,658,479	※2 2,336,500
リース債務	459,292	591,734
繰延税金負債	1,563,967	2,177,441
退職給付引当金	150,380	148,853
役員退職慰労引当金	29,153	28,715
資産除去債務	213,942	217,495
その他	393,143	395,627
固定負債合計	5,468,358	5,896,369
負債合計	17,044,076	17,242,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,437,244	9,662,046
自己株式	△393,972	△394,292
株主資本合計	14,751,429	14,975,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970,440	3,115,581
繰延ヘッジ損益	△12,711	△8,312
その他の包括利益累計額合計	1,957,728	3,107,269
少数株主持分	92,308	109,651
純資産合計	16,801,466	18,192,831
負債純資産合計	33,845,543	35,435,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	39,943,572	40,814,538
売上原価	32,300,068	33,070,458
売上総利益	7,643,504	7,744,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,015,474	3,046,765
賞与引当金繰入額	167,550	192,672
役員賞与引当金繰入額	41,000	39,600
法定福利費	451,758	483,499
退職給付費用	72,227	94,899
役員退職慰労引当金繰入額	9,814	5,983
貸倒引当金繰入額	9,648	1,937
交通費	163,254	169,120
地代家賃	539,961	516,326
事務所管理費	108,219	108,409
広告宣伝費	485,668	474,965
減価償却費	196,873	170,792
その他	1,510,451	1,484,979
販売費及び一般管理費合計	6,771,902	6,789,952
営業利益	871,602	954,127
営業外収益		
受取利息	12,634	2,116
受取配当金	142,515	212,057
受取保険金	64,398	78,570
受取手数料	15,710	14,884
その他	62,349	55,346
営業外収益合計	297,607	362,975
営業外費用		
支払利息	86,345	80,343
その他	19,761	12,698
営業外費用合計	106,106	93,042
経常利益	1,063,103	1,224,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,415	—
固定資産売却益	※ <sup>1</sup> 43	※ <sup>1</sup> 487
その他	4	—
特別利益合計	2,463	487
特別損失		
投資有価証券評価損	46,218	—
固定資産除却損	※ <sup>2</sup> 2,381	※ <sup>2</sup> 1,339
減損損失	—	※ <sup>3</sup> 968
災害による損失	24,042	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72,663	—
特別損失合計	145,306	2,307
税金等調整前当期純利益	920,259	1,222,240
法人税、住民税及び事業税	439,050	541,307
法人税等調整額	△782	39,175
法人税等合計	438,268	580,482
少数株主損益調整前当期純利益	481,991	641,758
少数株主利益	3,411	14,387
当期純利益	478,580	627,370

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,991	641,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,956	1,145,930
繰延ヘッジ損益	4,287	6,566
その他の包括利益合計	23,244	※ 1,152,496
包括利益	505,235	1,794,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,376	1,776,911
少数株主に係る包括利益	4,859	17,343

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,784,157	2,784,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,157	2,784,157
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,362,070	9,437,244
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	478,580	627,370
当期変動額合計	75,174	224,801
当期末残高	9,437,244	9,662,046
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△346,940	△393,972
当期変動額		
自己株式の取得	△47,031	△320
当期変動額合計	△47,031	△320
当期末残高	△393,972	△394,292
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,723,286	14,751,429
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	478,580	627,370
自己株式の取得	△47,031	△320
当期変動額合計	28,143	224,481
当期末残高	14,751,429	14,975,910



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,951,517	1,970,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,923	1,145,141
当期変動額合計	18,923	1,145,141
当期末残高	1,970,440	3,115,581
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,584	△12,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	4,399
当期変動額合計	2,872	4,399
当期末残高	△12,711	△8,312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,935,932	1,957,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,795	1,149,540
当期変動額合計	21,795	1,149,540
当期末残高	1,957,728	3,107,269
少数株主持分		
当期首残高	87,449	92,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,859	17,343
当期変動額合計	4,859	17,343
当期末残高	92,308	109,651
純資産合計		
当期首残高	16,746,668	16,801,466
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	478,580	627,370
自己株式の取得	△47,031	△320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,655	1,166,883
当期変動額合計	54,798	1,391,365
当期末残高	16,801,466	18,192,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	920,259	1,222,240
減価償却費	1,431,747	1,412,196
減損損失	—	968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72,663	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46,218	1,207
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
固定資産売却損益(△は益)	67,481	77,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,703	△1,526
前払年金費用の増減額(△は増加)	△121,077	△40,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,040	△2,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,560	△1,505
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,150	350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,564	△438
受取利息及び受取配当金	△155,149	△214,173
支払利息	86,345	80,343
売上債権の増減額(△は増加)	△118,018	△101,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,619	7,536
仕入債務の増減額(△は減少)	78,471	△50,389
未払費用の増減額(△は減少)	14,215	△4,375
前受警備料の増減額(△は減少)	4,577	△17,885
預り保証金の増減額(△は減少)	205,000	12,576
その他	398,747	182,024
小計	2,959,289	2,561,560
利息及び配当金の受取額	155,149	214,173
利息の支払額	△87,175	△80,208
法人税等の支払額	△555,630	△512,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471,632	2,183,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	6,032	314,045
有価証券の取得による支出	△900,000	△300,000
有価証券の償還による収入	900,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,574,586	△1,194,632
無形固定資産の取得による支出	△646,160	△605,434
投資有価証券の取得による支出	△39,808	△7,987
投資有価証券の売却による収入	28	—
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△3,209	5,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,251,703	△1,482,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△25,000
長期借入れによる収入	1,910,000	—
長期借入金の返済による支出	△446,431	△321,415
リース債務の返済による支出	△139,939	△236,044
配当金の支払額	△403,406	△402,569
自己株式の取得による支出	△47,031	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	973,191	△985,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806,879	△284,491
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,034	3,773,155
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,773,155	※ 3,488,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は4社であり社名は  
 エスシーエスピー(株)  
 関西シーエスピー(株)  
 新安全警備保障(株)  
 C S Pビルアンドサービス(株)  
 であります。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S Pフロンティア研究所、(株)C S Pほっとサービス、スパイス(株)、他1社の5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トノーセキュリティ、ワールド警備保障(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びC S Pビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

…時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月以前取得分

定率法

平成10年4月以降取得分

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物

3年～50年

警報機器及び運搬具

3年～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b その他の無形固定資産

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた47千円は、「固定資産売却益」43千円、「その他」4千円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	286,481千円	286,481千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,163,669千円	1,169,787千円
土地	1,259,235	1,351,818
計	2,422,905	2,521,606

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金	1,445,000	1,275,000
計	1,615,000	1,445,000

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物5,068千円であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
警報機器及び運搬具	43千円	487千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	449千円	760千円
警報機器及び運搬具	345	23
その他	1,585	554
計	2,381	1,339

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

遊休資産

当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額968千円を減損損失として計上いたしました。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,766,911 千円
組替調整額	1,207
税効果調整前	1,768,119
税効果額	△622,189
その他有価証券評価差額金	1,145,930

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4,217
組替調整額	5,198
税効果調整前	9,416
税効果額	△2,850
繰延ヘッジ損益	6,566

その他の包括利益合計 1,152,496

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	379	59	—	439
合計	379	59	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成23年3月22日開催の取締役会決議による自己株式の取得59千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	201,287	14	平成23年8月31日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,286	14	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	439
合計	439	0	—	439

(注)

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	201,282	14	平成24年8月31日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,280	14	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	8,147,814千円	7,660,273千円
運輸警備用現金及び預金	△4,360,734	△4,155,460
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,925	△16,149
現金及び現金同等物	3,773,155	3,488,663



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,960,542	983,029	39,943,572	—	39,943,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,984	268,221	272,206	△272,206	—
計	38,964,527	1,251,251	40,215,778	△272,206	39,943,572
セグメント利益又は損失(△)	898,143	△26,917	871,226	375	871,602
セグメント資産	30,467,454	3,870,418	34,337,872	△492,329	33,845,543
その他の項目					
減価償却費	1,204,097	218,944	1,423,042	—	1,423,042
のれん償却費	8,582	122	8,705	—	8,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,611,880	2,679,727	4,291,608	—	4,291,608

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,767,720	1,046,817	40,814,538	—	40,814,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,325	276,611	280,937	△280,937	—
計	39,772,045	1,323,429	41,095,475	△280,937	40,814,538
セグメント利益	809,904	143,864	953,769	358	954,127
セグメント資産	32,127,149	3,800,401	35,927,551	△491,755	35,435,795
その他の項目					
減価償却費	1,244,113	151,863	1,395,977	—	1,395,977
のれん償却費	15,939	279	16,219	—	16,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,545,609	251,103	1,796,713	—	1,796,713

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	8,582	122	8,705	—	8,705
当期末残高	77,246	1,345	78,591	—	78,591

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	15,939	279	16,219	—	16,219
当期末残高	57,219	995	58,215	—	58,215

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,162円17銭	1,257円77銭
1株当たり当期純利益	33円28銭	43円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	478,580	627,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,580	627,370
期中平均株式数(千株)	14,382	14,377

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,989,485	4,660,116
受取手形	101,756	72,654
未収警備料	2,992,973	3,092,126
売掛金	601,721	595,300
リース投資資産	564,659	816,070
貯蔵品	597,186	585,247
前払費用	358,685	349,672
立替金	784,580	867,987
繰延税金資産	427,181	406,434
預け金	678,002	681,433
その他	208,970	213,211
貸倒引当金	△16,944	△12,674
流動資産合計	12,288,260	12,327,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,587,892	3,591,853
減価償却累計額	△1,827,389	△1,929,563
建物(純額)	1,760,502	1,662,290
警報機器	10,399,411	10,819,531
減価償却累計額	△8,008,240	△8,416,073
警報機器(純額)	2,391,171	2,403,458
車両運搬具	385,409	379,866
減価償却累計額	△378,758	△375,909
車両運搬具(純額)	6,651	3,957
工具、器具及び備品	710,563	788,004
減価償却累計額	△642,292	△693,688
工具、器具及び備品(純額)	68,271	94,316
土地	865,038	865,038
リース資産	126,288	193,348
減価償却累計額	△44,726	△79,723
リース資産(純額)	81,561	113,625
建設仮勘定	120,145	11,714
有形固定資産合計	5,293,342	5,154,399
無形固定資産		
のれん	77,246	57,219
ソフトウェア	362,583	502,395
ソフトウェア仮勘定	508,938	757,196
電信電話専用施設利用権	4,427	2,654
電話加入権	136,445	136,445
無形固定資産合計	1,089,640	1,455,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,250,661	6,020,255
関係会社株式	732,411	732,411
従業員に対する長期貸付金	742	—
関係会社長期貸付金	2,003,000	1,827,000
長期前払費用	2,369	3,853
敷金及び保証金	950,649	922,382
長期預金	302,040	1,870
前払年金費用	2,140,991	2,168,697
その他	190,149	191,875
貸倒引当金	△42,449	△37,099
投資その他の資産合計	10,530,567	11,831,246
固定資産合計	16,913,550	18,441,558
資産合計	29,201,811	30,769,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,363,668	1,322,314
短期借入金	805,000	830,000
リース債務	145,547	223,166
未払金	326,468	267,343
未払費用	1,389,404	1,359,639
未払法人税等	294,932	272,679
未払消費税等	182,693	136,157
前受警備料	290,203	272,752
前受金	78,351	69,379
預り金	3,643,423	3,533,625
賞与引当金	770,260	769,700
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	16,072	18,497
流動負債合計	9,346,025	9,115,256
固定負債		
長期借入金	1,655,000	1,485,000
リース債務	394,192	548,641
繰延税金負債	1,648,652	2,261,163
退職給付引当金	117,500	116,830
長期未払金	18,120	18,120
長期預り保証金	154,150	149,640
資産除去債務	193,143	196,392
その他	1,584	908
固定負債合計	4,182,342	4,776,696
負債合計	13,528,368	13,891,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	2,657
資本剰余金合計	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,286,354	5,347,881
利益剰余金合計	8,387,854	8,449,381
自己株式	△393,972	△394,292
株主資本合計	13,702,039	13,763,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,971,402	3,113,939
評価・換算差額等合計	1,971,402	3,113,939
純資産合計	15,673,442	16,877,185
負債純資産合計	29,201,811	30,769,138

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	35,357,012	36,075,828
売上原価	28,729,849	29,564,877
売上総利益	6,627,162	6,510,951
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,970	205,555
給料	1,993,862	1,982,045
賞与	305,557	324,283
賞与引当金繰入額	155,977	179,734
役員賞与引当金繰入額	40,000	36,000
退職給付費用	67,913	90,483
法定福利費	400,731	418,964
事務用消耗品費	129,955	120,775
通信費	93,966	97,134
交通費	135,079	133,214
地代家賃	477,977	453,583
事務所管理費	106,650	103,118
広告宣伝費	480,770	470,718
貸倒引当金繰入額	13,574	△5,455
減価償却費	169,734	146,249
貸倒損失	9,487	—
事務委託費	297,766	296,844
その他	853,355	867,442
販売費及び一般管理費合計	5,938,330	5,920,692
営業利益	688,832	590,258
営業外収益		
受取利息	46,720	33,985
受取配当金	133,830	206,391
受取保険金	51,592	71,974
受取手数料	15,710	14,884
その他	26,232	38,054
営業外収益合計	274,086	365,290
営業外費用		
支払利息	39,654	39,552
その他	9,789	7,128
営業外費用合計	49,444	46,681
経常利益	913,474	908,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	43	2
その他	4	—
特別利益合計	47	2
特別損失		
投資有価証券評価損	27,634	—
関係会社株式評価損	16,493	—
固定資産除却損	1,955	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,971	—
特別損失合計	152,054	399
税引前当期純利益	761,467	908,470
法人税、住民税及び事業税	374,095	431,454
法人税等調整額	△3,939	12,920
法人税等合計	370,155	444,374
当期純利益	391,311	464,095



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
当期首残高	2,657	2,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657	2,657
資本剰余金合計		
当期首残高	2,784,157	2,784,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,298,448	5,286,354
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	391,311	464,095
当期変動額合計	△12,094	61,526
当期末残高	5,286,354	5,347,881
利益剰余金合計		
当期首残高	8,399,948	8,387,854
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	391,311	464,095
当期変動額合計	△12,094	61,526
当期末残高	8,387,854	8,449,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△346,940	△393,972
当期変動額		
自己株式の取得	△47,031	△320
当期変動額合計	△47,031	△320
当期末残高	△393,972	△394,292
株主資本合計		
当期首残高	13,761,165	13,702,039
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	391,311	464,095
自己株式の取得	△47,031	△320
当期変動額合計	△59,125	61,206
当期末残高	13,702,039	13,763,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,952,668	1,971,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,734	1,142,537
当期変動額合計	18,734	1,142,537
当期末残高	1,971,402	3,113,939
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,952,668	1,971,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,734	1,142,537
当期変動額合計	18,734	1,142,537
当期末残高	1,971,402	3,113,939
純資産合計		
当期首残高	15,713,833	15,673,442
当期変動額		
剰余金の配当	△403,406	△402,569
当期純利益	391,311	464,095
自己株式の取得	△47,031	△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,734	1,142,537
当期変動額合計	△40,390	1,203,743
当期末残高	15,673,442	16,877,185

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	845	101.4
機械警備	77,259	105.7
運輸警備	2,592	101.6
小計	80,696	105.5
(ビル管理・不動産事業)	356	95.7
合計	81,052	105.5

## ② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,737,841	100.4
機械警備	12,961,016	101.3
運輸警備	2,713,803	101.1
工事・機器販売	3,355,059	118.3
小計	39,767,720	102.1
(ビル管理・不動産事業)	1,046,817	106.5
合計	40,814,538	102.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 役員の異動

新任の取締役(平成25年5月23日付予定)

氏名	新	現
田端 智明	取締役 常務執行役員 警務本部長	顧問

取締役の異動(平成25年5月23日付予定)

氏名	新	現
小澤 駿介	取締役 専務執行役員 営業本部 本部長 兼 事業戦略推進本部 副本部長 兼 商品開発室長	取締役 専務執行役員 営業本部 本部長 兼 警務本部 本部長 兼 事業戦略推進本部 副本部長 兼 商品開発室長
横塚 厚	取締役 執行役員 東京システム事業部長	取締役 執行役員 警務本部 副本部長
武居 澄男	顧問	取締役 顧問

監査役(平成25年5月23日付予定)

氏名	新	現
久須美 康博	常任監査役	常任監査役(任期満了)

新任の執行役員(平成25年5月23日付予定)

氏名	新	現
高橋 幸二	執行役員 東京事業部長	東京事業部長

執行役員の異動(平成25年5月23日付予定)

氏名	新	現
渡辺 幸彦	顧問	常務執行役員 東京システム事業部長